



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東

コード番号 6013 URL <http://www.takuma.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 隆昭

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 神吉 修児 (TEL) 06-6483-2610

四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	50,645	△9.1	3,751	0.5	4,282	4.6	3,034	△2.3
30年3月期第2四半期	55,689	13.6	3,733	11.7	4,092	10.7	3,105	10.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 3,530百万円(△24.3%) 30年3月期第2四半期 4,662百万円(66.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	36.71	—
30年3月期第2四半期	37.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	148,998	80,142	53.6
30年3月期	151,488	76,725	50.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 79,816百万円 30年3月期 76,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
31年3月期	—	10.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,000	0.7	10,400	3.7	11,000	3.1	8,000	1.9	96.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料の11ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期2Q	83,000,000株	30年3月期	83,000,000株
31年3月期2Q	331,514株	30年3月期	331,385株
31年3月期2Q	82,668,538株	30年3月期2Q	82,668,732株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間				前年同期比増減額		
	受注高	売上高	営業損益	受注残高	受注高	売上高	営業損益
環境・エネルギー(国内)事業	77,050	38,072	4,552	301,366	△34,462	△5,093	274
環境・エネルギー(海外)事業	341	1,893	100	1,230	△2,801	142	25
民生熱エネルギー事業	9,738	7,545	100	5,543	81	167	△29
設備・システム事業	5,199	3,496	69	6,473	1,867	△44	△27
計	92,330	51,008	4,823	314,614	△35,314	△4,828	242
調整額	△312	△363	△1,072	△180	△170	△216	△225
合計	92,017	50,645	3,751	314,433	△35,485	△5,044	17

当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、主に環境・エネルギー(国内)事業の減少により、受注高は前年同期に比べ35,485百万円減少の92,017百万円、売上高は5,044百万円減少の50,645百万円となりました。

損益面においては、売上高は減少したものの、主に環境・エネルギー(国内)事業の採算改善により、営業利益は前年同期並みの3,751百万円、経常利益は189百万円増加の4,282百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益等の特別利益があった前年同期に比べ70百万円減少の3,034百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

[環境・エネルギー(国内)事業]

自治体向けのごみ処理プラント、下水処理プラントおよび民間事業者向けのバイオマス発電プラント等の建設(EPC事業)ならびにそれらのプラントのメンテナンス、運転管理、運営等のアフターサービスを主要な事業としております。

当第2四半期連結累計期間においては、ごみ処理プラントのDBO事業(建設・運営事業)を含む新設工事2件、基幹改良工事2件、またバイオマス発電プラントでも建設工事1件のほかO&M1件を受注しました。しかしながら、複数件の大型バイオマス発電プラント建設工事の受注があった前年同期に比べ受注高は34,462百万円減少の77,050百万円となりました。また、主にプラント建設工事の案件構成の変化により前年同期に比べ売上高は5,093百万円減少の38,072百万円、営業利益は274百万円増加の4,552百万円となりました。

[環境・エネルギー(海外)事業]

海外におけるバイオマス発電プラント、廃棄物発電プラントの建設およびメンテナンスを主要な事業とし、現地法人を有するタイ国ならびに台湾を拠点に、東南アジアを中心に事業展開を進めております。

当第2四半期連結累計期間においては、主に新設プラント案件の受注がなかったことにより、前年同期に比べ受注高は2,801百万円減少の341百万円となりました。また、主に受注済みのバガス燃焼ボイラプラントの建設工事が進捗したことから、前年同期に比べ売上高は142百万円増加の1,893百万円、営業利益は25百万円増加の100百万円となりました。

〔民生熱エネルギー事業〕

商業施設や工場などの熱源装置として利用される小型貫流ボイラ、真空式温水機など、汎用ボイラの製造、販売、メンテナンスを主要な事業としております。

当第2四半期連結累計期間においては、更新案件やメンテナンス受注などを順調に獲得し、受注高は9,738百万円、売上高は7,545百万円、営業利益が100百万円といずれも前年同期並みとなりました。

〔設備・システム事業〕

空調設備、給排水設備など建築設備の設計・施工と、クリーン機器、洗浄装置など半導体産業用設備の製造、販売、メンテナンスを主要な事業としております。

当第2四半期連結累計期間においては、主に建築設備事業における大型案件の受注により受注高は1,867百万円増加の5,199百万円となりました。また、主に建築設備事業の案件構成の変化により、売上高は3,496百万円、営業利益が69百万円と前年同期に比べ若干の減少となりました。

なお、環境・エネルギー(国内)事業においては、第3四半期以降も引き続きバイオマス発電プラントなどの受注を見込んでおります。また、受注済みプラントの建設工事が順調に進捗しているほか、民生熱エネルギー事業や設備・システム事業も堅調に推移しており、受注高は今期目標(140,000百万円)を上回る150,000百万円の見込みとなり、引き続き経常利益の今期計画である11,000百万円の達成に向けて鋭意取り組んで参ります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は148,998百万円と前連結会計年度末に比べ2,490百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が17,507百万円の増加となったものの、受取手形及び売掛金が25,279百万円の減少となったことによるものであります。

負債は68,856百万円と前連結会計年度末に比べ5,906百万円の減少となりました。これは主に、前受金が1,620百万円の増加となったものの、支払手形及び買掛金、電子記録債務があわせて7,264百万円の減少となったことによるものであります。

純資産は80,142百万円と前連結会計年度末に比べ3,416百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が3,034百万円の増加となったことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は53.6%と前連結会計年度末に比べ3.2ポイントの増加となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17,354百万円増加し、四半期末残高は77,638百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,945百万円の資金の増加（前年同期は10,994百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が4,282百万円となり、仕入債務により8,308百万円の減少となったものの、売上債権により27,703百万円の増加となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、182百万円の資金の減少（前年同期は185百万円の資金の減少）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が48百万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が213百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,214百万円の資金の減少（前年同期は824百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額が744百万円となったほか、長期借入金の返済による支出が234百万円となったことによるものであります。

なお、当社グループは、運転資金をはじめ、将来の事業展開に備えた設備投資、研究開発にかかる資金について、自己資金、前受金のほか、金融機関からの借入金によることとしており、今後も事業活動に必要な資金の調達に困難が生じることはないと考えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

老朽化したごみ処理プラントの更新や延命化対策、エネルギー政策を背景としたバイオマス発電プラントの建設など当社グループの主要製品には引き続き需要が見込まれております。

このような状況の下、当社グループの平成31年3月期の業績につきましては、ごみ処理プラントのDBO事業を含む新設工事や基幹改良工事、バイオマス発電プラントの建設工事やO&M業務などプラント建設・運営受注が堅調に推移しており、受注高は目標を上回る150,000百万円となる見通しです。また、受注済みプラントの建設工事が引き続き順調に進捗するなど、当第2四半期連結累計期間において業績は堅調に推移しており、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも平成30年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

当社グループの事業では、通常の事業形態として、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,863	78,371
受取手形及び売掛金	50,355	25,075
たな卸資産	4,306	5,417
その他	1,827	2,979
貸倒引当金	△38	△39
流動資産合計	117,315	111,805
固定資産		
有形固定資産	8,501	8,408
無形固定資産	339	315
投資その他の資産		
投資有価証券	21,218	21,115
その他	4,584	7,824
貸倒引当金	△470	△470
投資その他の資産合計	25,332	28,468
固定資産合計	34,173	37,193
資産合計	151,488	148,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,420	17,255
電子記録債務	12,686	10,586
短期借入金	8,144	7,786
未払法人税等	280	1,144
前受金	13,591	15,212
賞与引当金	2,942	2,362
製品保証引当金	85	187
工事損失引当金	372	345
その他	3,785	3,358
流動負債合計	64,311	58,239
固定負債		
長期借入金	458	382
役員退職慰労引当金	183	157
退職給付に係る負債	9,405	9,669
その他	402	407
固定負債合計	10,451	10,616
負債合計	74,762	68,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,768	3,768
利益剰余金	52,948	55,896
自己株式	△235	△235
株主資本合計	69,848	72,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,161	7,505
繰延ヘッジ損益	△46	17
為替換算調整勘定	2	10
退職給付に係る調整累計額	△559	△512
その他の包括利益累計額合計	6,557	7,020
非支配株主持分	319	325
純資産合計	76,725	80,142
負債純資産合計	151,488	148,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	55,689	50,645
売上原価	44,782	39,201
売上総利益	10,906	11,443
販売費及び一般管理費	7,173	7,692
営業利益	3,733	3,751
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	233	274
持分法による投資利益	211	291
その他	70	44
営業外収益合計	529	618
営業外費用		
支払利息	33	30
為替差損	99	35
その他	38	21
営業外費用合計	171	87
経常利益	4,092	4,282
特別利益		
投資有価証券売却益	110	-
関係会社清算益	90	-
特別利益合計	200	-
税金等調整前四半期純利益	4,293	4,282
法人税等	1,185	1,221
四半期純利益	3,107	3,061
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,105	3,034

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	3,107	3,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,488	343
繰延ヘッジ損益	25	66
為替換算調整勘定	2	12
退職給付に係る調整額	37	46
その他の包括利益合計	1,554	469
四半期包括利益	4,662	3,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,634	3,497
非支配株主に係る四半期包括利益	28	32

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,293	4,282
減価償却費	382	388
投資有価証券売却損益(△は益)	△110	-
関係会社清算損益(△は益)	△90	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△415	△603
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△2,322	△27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	287	299
受取利息及び受取配当金	△247	△283
支払利息	33	30
持分法による投資損益(△は益)	△211	△291
売上債権の増減額(△は増加)	13,286	27,703
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,598	△1,075
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△667	△764
仕入債務の増減額(△は減少)	2,446	△8,308
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,041	△433
その他	△860	△3,266
小計	13,175	17,650
利息及び配当金の受取額	335	512
利息の支払額	△33	△31
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,482	△185
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,994	17,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△156	△213
無形固定資産の取得による支出	△29	△28
投資有価証券の取得による支出	△470	△0
投資有価証券の売却による収入	229	30
貸付金の回収による収入	120	48
その他	120	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185	△182

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△200
長期借入金の返済による支出	△233	△234
配当金の支払額	△578	△744
非支配株主への配当金の支払額	-	△27
その他	△11	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△824	△1,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,990	16,546
現金及び現金同等物の期首残高	57,132	60,283
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	808
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,122	77,638

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことから、田熊プラントサービス㈱、今治ハイトラスト㈱及び町田ハイトラスト㈱を連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した住之江ハイトラスト㈱を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,039	1,751	7,356	3,541	55,689	—	55,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	126	—	20	—	147	△147	—
計	43,166	1,751	7,377	3,541	55,836	△147	55,689
セグメント利益	4,278	75	130	96	4,581	△847	3,733

(注) 1. セグメント利益の調整額△847百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△932百万円及びその他の調整額85百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,993	1,893	7,505	3,251	50,645	—	50,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78	—	39	244	363	△363	—
計	38,072	1,893	7,545	3,496	51,008	△363	50,645
セグメント利益	4,552	100	100	69	4,823	△1,072	3,751

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,072百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,126百万円及びその他の調整額53百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。